

## 地域情報化アドバイザー制度活用報告書（1日目）

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

## 1. 申請団体情報

## 1-1. 申請団体

団体名	宇部市	代表者名	篠崎圭二
担当者部署	教育委員会	連絡先電話番号	0836-34-8609
担当者役職	副課長	担当者氏名	志馬 公二郎
住所	755-8601 山口県宇部市常盤町一丁目7番1号		

## 2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	松浦 龍基
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	教育系ネットワークの仕様書等、かなりのボリュームのある資料を、画面共有と限られた時間の中での説明だけで、全てを把握され、的確な助言を頂いた。
アドバイザーへの要望事項	今の所、なし

## 3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）	活動時間（分）
3-1. 活動	2021年10月13日	13時00分	15時00分		120
	派遣形態	支援・助言（オンライン）			

## 4. 報告書に関してのAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="radio"/> 掲載可
------	--------------------------------------

## 5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】 宇部市教育委員会学校教育課職員	人数 5人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 （具体的にご記入下さい）	教育系ネットワーク環境（校務・事務系その他メール、HP）がハード、ソフト共に老朽化している。保守限界が来ており、ソフトウェアもサポート終了している。いつ動かなくなるか分からない状況にあるため、再構築は喫緊の課題である。また、再構築後、校務システムを更新しなければならなくなっているが、県共同調達の話があるも、スケジュールは不明瞭である。	
支援により目指す成果 （具体的にご記入下さい）	教育系ネットワーク環境再構築については、民間事業者の協力により案を作成したが、特定の業者が有利になるような仕様になっていないか、専門的知見がないため分からない。支援により、公正な仕様書を策定し、入札に付したい。また、統合型校務システムについても、県共同調達に参加したいが、いつになるか不明であるため、現校務システムの延命を当初の1年間から2年間に変更すべきか否か、助言を受けたい。	
アドバイザーに支援を受けた内容 （具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の統合型校務支援の仕様等先が見えてから帯域計算する必要あり。そのあとでネットワークの増強検討要。</li> <li>・延命が1年～2年だとして、機器は5～6年は使える。機器の短期レンタルやクラウドにすべき。</li> <li>・システム・機能的に県の統合型校務支援に引き継がれるもの、そうではないものの区分けが必要。後者は2年以上使うはず。</li> </ul>	
支援を受け改善又は解決された内容 （具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型校務システムの導入について、県の共同調達への参加について整理できた。</li> <li>・教育系ネットワーク再構築の仕様書について、公平性の整理ができた。</li> <li>・教育系ネットワーク再構築の仕様書について、現行システムの延命期間を決めることができた。</li> <li>・教育系ネットワーク再構築の仕様書について、システム延命後のハードウェアの利用方法について、アイデアを頂いた。（再利用できるようになった）</li> </ul>	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	③事業に係るシステムの調達仕様書を策定できた

改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 教育系ネットワーク再構築の仕様書策定のため、アンケートは必要ないとする。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	①予算は確保済みであり、年度内に推進する
事業の最終的な目指す姿	教育系ネットワーク再構築が出来、現状の業務が維持もしくは、向上できる。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

